

## 令和元（平成 31）年度 おやベルネサンス総合戦略事業の点検・評価について

### （１）おやベルネサンス市民会議【外部組織】による「事業の評価（外部評価）」について

総合戦略事業については、おやベルネサンス総合戦略では、P D C Aサイクルの確立により、K P I（重要業績評価指標）を軸とした施策の点検・評価を定期的・段階的に行い、達成・進捗状況が思わしくない施策については、優先度に応じて重点的に取り組むなど、改善へと結び付けていくこととしています。

効果検証の客観性を担保するため、外部組織である「おやベルネサンス市民会議」による外部評価を行うこととしており、今年度は、令和2年10月1日（木）に「おやベルネサンス市民会議」を開催し、令和元年度の総合戦略事業について外部評価を実施しました。評価の主な考え方は次のとおりです。なお、評価の基準等は別紙資料1に示しているとおおりです。

（ア）原則、令和元年度決算額があるものを評価した。

（イ）K P I（重要業績評価指標）の目標値（R 1）に対し、5か年計画の最終年となるR 1実績値の達成度を参考にして「戦略目標の達成に有効であったか」、「有効とは言えない」かを判定した。

<外部評価の結果>

①「戦略目標の達成に有効であった」88 事業

②「戦略目標の達成に有効とは言えない」0 事業

### （２）おやベルネサンス推進本部【庁内組織】による「点検・評価」について

「おやベルネサンス市民会議」による外部評価を踏まえ、総合戦略の施策内容に掲出されている事業及び地方創生関係交付金充当事業について、「おやベルネサンス推進本部」による点検・評価（「今後の方針」の検討・協議等）を行いました。なお、各事業の点検・評価の結果は別紙資料2のとおりです。

<点検・評価の結果>

●報告事業数 88

①事業の継続 81

②事業の発展 1

③事業の改善 5

④事業の中止 0

⑤事業の終了 1

■おやベルネサンス総合戦略事業 評価基準等

資料1

No.	評価項目	評価者	評価区分	評価基準
1	事業効果	担当課	① 地方創生に非常に効果的であった	全てのK P Iが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
			② 地方創生に相当程度効果があった	一部のK P Iが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
			③ 地方創生に効果があった	K P I達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
			④ 地方創生に効果がなかった	K P Iの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合
2	事業の評価	おやベルネサンス市民会議 【外部評価】	① 戦略目標の達成に有効であった	当該事業が、総合戦略の目標達成に有効であった
			② 戦略目標の達成に有効とは言えない	当該事業が、総合戦略の目標達成に有効とは言えない
3	今後の方針 (R3年度以降)	おやベルネサンス推進本部	① 事業の継続	計画通りに事業を継続する
			② 事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
			③ 事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った）
			④ 事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した）
			⑤ 事業の終了	当初予定通り事業を終了する（または、した）

令和元(平成31)おやべルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

資料2

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					R1事業効果【担当課評価】	外部評価【市民会議評価】		今後の方針(R3年度以降)【推進本部評価】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)	R1実績値		R1達成度	事業の評価		意見
1	産業建設部	商工観光課	1	(1)	①	継続	販路拡大支援事業	632	632	中小企業者等の販路開拓等を支援し、本市における産業の振興と発展を図るため、見本市等に出席する事業者に対し、その会場費等の一部を補助する。	交付実績：5社	助成件数	件/年	2	3	5	166.7%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
2	産業建設部	商工観光課	1	(1)	①	新規	「おやべ繊維」のブランド化による地域活性化事業	57,000	55,888	【地方創生推進交付金事業 (H29～H31:H29年6月補正)】市内企業の繊維関連企業により設立された「おやべ繊維ブランド化推進協議会」により、加盟企業が持つそれぞれの優れた経編技術や染色・プリント加工技術、そして縫製加工技術などを活かしながら、「made in Oyabe」の商品開発に取組み、「おやべ繊維」のブランド化を目指す。(平成29年度からの3か年計画)	大学との共同研究により、ハトムギの有効成分調査を実施するなど、新たな商品開発に向けた試作品の製作を行った。また、需要に応じた製品開発を行うため、市場の需要に関する調査を行った。	①(RESAS)製造品出荷額等(実数)製造業>繊維工業 ②おやべ繊維ブランドの商品開発数(累計) ③国内外の展示会への出店数(累計)	①百万円 ②件 ③件	①13,082 ②0 ③0	①13,212 ②15 ③4	①13,459 ②237 ③5	①101.7% ②1580% ③125%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の終了
3	産業建設部	商工観光課	1	(1)	②	継続	中小企業金融対策事業	122,316	122,316	市内中小企業の円滑な資金繰りを支援し、企業経営の安定化に寄与することで、地域産業を活性化させ、雇用を創出し、定住人口の拡大を図る。 ①富山県及び小矢部市の融資制度に基づき、金融機関に融資原資の一部を預託することで、金融機関による中小企業への融資実行を促進する。 ②商工中金の一般融資原資を中小企業育成資金として預託することで、融資実行を促進する。 ③富山県中小企業融資制度のうち、「小口事業資金」「緊急経営改善資金」に係る信用保証料の一部を助成する。 ④中小企業者の保証料負担軽減のため、富山県信用保証協会に対し、保証料補助金を交付する。	①預託実績：110,000千円 ②預託実績：10,000千円 ③交付実績：1,473千円(27件) ④交付実績：286千円	小矢部市中小商工業振興融資実績	千円/年	21,000	26,000	14,981	57.6%	地方創生に効果があった	(担当課意見)本事業は中小企業の資金繰りに寄与するため、事業実績によらず必要な事業である。 →戦略目標の達成に有効であった	必要とする人には必要なものなので継続が望ましい。また、信用保証料の助成ではなく、利子補給等の助成への切替えを検討してほしい。	事業の継続
4	産業建設部	商工観光課	1	(1)	②	継続	経営改善普及事業	9,665	9,665	商工会が行う小規模事業者の指導及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費について補助金を交付することで、市内商工業の総合的な発展に寄与し、地域活性化、雇用の創出、定住人口の拡大を図る。 ①小矢部市商工業振興事業補助金(商工会が行う経営改善普及事業等に対する補助) ②小矢部市商工業振興協同事業助成金(商工会と企業協会の共同事業に対する助成) ③町おこし支援事業補助金(津沢地区で開催される「阿曾の市」に対する補助)	①交付実績：9,385千円 ②交付実績：80千円 ③交付実績：200千円	小矢部市商工会会員数	件	954	980	882	90.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
5	産業建設部	商工観光課	1	(1)	②	継続	商工業振興対策事業	700	672	市内中小商工業の振興、経営の安定・改善を図り、定住人口の増加に寄与するため、次のとおり助成金・利子補給金の交付を行う。 ①商工業者が商工会共済融資制度から受ける融資(マル商融資)に対する保証料の一部を助成する。 ②小矢部市商工会からの推薦を受け、㈱日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金融資制度要綱に基づく資金融資(マル経融資)を受けた小規模事業者に対し、償還金の利子の一部を補給金として交付する。	①交付実績：0件、0千円 ②交付実績：28件、672千円	助成・利子補給総額	千円	939	1,800	672	37.3%	地方創生に効果があった	(担当課意見)本制度により、中小企業の経営改善に一定の効果をもたらすため、継続して実施する必要がある。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
6	産業建設部	商工観光課	1	(1)	②	新規	専門家派遣活用事業	50	10	強化したい事業分野に応じた専門家派遣の活用を図り、市内企業(事業所)の経営強化を支援する。	交付実績：1件、10千円	専門家派遣を実施した企業数	件	2	2	1	50.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見)本事業により経営基盤が弱い中小企業の経営改善に寄与することから、継続して実施する必要がある。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
7	産業建設部	商工観光課	1	(1)	③	継続	まちなか等振興事業	6,000	4,213	商店街等の空き店舗又は空き地を活用し出店する者に対し、創業費の一部を支援し、街中のにぎわい創出を図るとともに、利便性に優れた、魅力ある商店街づくりを促進する。 ①店舗等の新築、増築、改築、改修又は改装に要する経費の一部助成 ②店舗等又は空き地の賃借に要する経費の一部助成	①交付実績：5件 ②交付実績：1件	①商店数 ②中心市街地通行者数 ③空き店舗を活用した創業者数	①店/日 ②人/日 ③件	①315(H24) ②265 ③-	①500 ②350 ③3	①491 ②356 ③3	①98.2% ②101.7% ③100%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
8	産業建設部	商工観光課	1	(1)	③	新規	おやべ楽市事業	1,500	200	本市に関する大型商業施設の来場者を街中の商店街等へ取り込むため、商工会、商店街協同組合、地元商店主が中心となり、まちなかバル、軽トラ市等の集客イベントを実施する。	おやべよってかれマーケット事業を6回開催(6月～11月の第3日曜日)	①年間商品販売額 ②中心市街地通行者数 ③商店街の歩行者数増加率	①億円 ②人/日 ③%	①398 ②265 ③-	①570 ②350 ③10	①649 ②356 ③-	①128.8% ②101.7% ③-	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続

令和元(平成31)おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

資料2

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					R1事業効果【担当課評価】	外部評価【市民会議評価】		今後の方針(R3年度以降)【推進本部評価】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)	R1実績値		R1達成度	事業の評価		意見
9	産業建設部	商工観光課	1	(2)	①	新規	創業支援事業(創業支援事業計画の推進)	754	504	平成27年度中に産業競争力強化法における創業支援事業計画を策定し、商工会、地域金融機関等と連携しながら地域一体となって創業を支援することが可能な体制を構築し、推進する。他機関と連携して支援事業を実施するほか、関係機関が実施する創業支援施策についての情報提供も積極的に行い、女性や若者等、様々なニーズに対応する。地域における創業を促進することで、地域経済の活性化、雇用機会の創出、それによる定住人口の拡大を図る。 ・小矢部市：ワンストップ窓口の設置、インキュベータ施設の貸出、空き店舗等への出店補助、創業セミナーの開催等	使用者4名(入居期間満了により入居者1名退出、1名新規入居) 入居率100%	①創業支援相談件数(延べ) ②女性創業支援相談件数(延べ)	件/年	①- ②-	①70 ②35	①31 ②13	①44.2% ②37.1%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 経営基盤が弱い新規創業者を支援するため、比較的低額の使用料により店舗を構えることが可能であり、独立開業を支援することは今後のまちなかの賑わいづくりに繋がることから、必要な事業である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
10	産業建設部	商工観光課	1	(2)	①	新規	創業希望者と廃業予定者のマッチング支援事業	200	38	市内で創業を希望する者と廃業を予定しているものとのマッチングを図り、起業を支援するとともに空き店舗の解消につなげる。	とやま呉西圏域起業創業支援事業	商店数	件	(H24)	500	491	98.2%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の改善
11	企画政策部	企画政策課	1	(2)	③	継続	企業立地対策事業	21,728	20,615	小矢部フロンティアパークをはじめとした市内への企業立地を推進するとともに、市内企業への事業支援を行うことで、地域産業の発展と雇用の創出を図り、定住人口の拡大と地域経済の活力創出に寄与する。 ①企業立地アンケート、企業訪問を実施し、本市の立地環境をPRする。 ②富山県が東京・大阪・名古屋で開催するとやま企業立地セミナー等に出展し、本市の立地環境をPRすることで、都市圏からの企業進出を推進する。 ③企業立地助成金等の支援制度により、市内産業用地等への企業立地を促進する。 ④国際規格(ISO等)の取得支援、販路拡大支援に係る補助金により、市内企業の事業展開を支援する。 ⑤富山県、(独)中小企業基盤整備機構、本市とで構成する「小矢部フロンティアパーク企業誘致推進協議会」を設置し、小矢部フロンティアパークへの企業誘致活動を推進する。	①訪問実績：64社 ②出展回数：3回 ③交付実績：1件、16,971千円 ④交付実績：ISO取得支援 1件、351千円 販路拡大支援 5件、632千円 ⑤誘致企業：0件(0区画)	①小矢部フロンティアパーク分譲率(面積等) ②企業立地助成件数(累計)	①% ②件	①77 ②2	①100 ②5	①97 ②7	①97% ②140%	地方創生に非常に効果的であった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
12	産業建設部	農林課	1	(3)	①	新規	中山間活力行創生事業	400	400	中山間地域の自然的・経済的・社会的条件が不利な地域に対して、農業を活性化させるための取組を支援する。 補助率10/10 限度額200,000円	【具体的な内容】 ●南谷岩尾滝地内の放棄田を活用しカボチャ、なす等を栽培。NP0山の店が加工品を試作・販売した。 ●宮島地区において、観光栗園への鳥獣の侵入を防止するための恒久柵(460m)の設置を行った。 【課題】県で中山間地域チャレンジ事業を実施している中、既存の補助事業(中山間地域直接支払制度、有害鳥獣対策事業等)との差別化が必要。また、農業分野以外での活用検討も必要と判断する。	中山間活力行創生に係る補助金交付地区数	地区	2	4	2	50.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 条件の不利な中山間地域における住民による自発的な活動を支援することは、地域の活力の維持に資するものであることから、継続した取組が必要である。 →戦略目標の達成に有効であった	南谷の山の店の特産品は人気があり、継続が望ましい。	事業の改善
13	産業建設部	農林課	1	(3)	①	継続	有害鳥獣対策事業	10,568	8,886	実施隊報酬、有害鳥獣捕獲・被害防止パトロール費用、電気柵購入補助(補助率1/3、限度額100,000円)、恒久柵補助(市単1/3、県単追加1/2)	【具体的な内容】イノシシ捕獲頭数540頭(H30:497頭)、電気柵設置延長、21件 13,910m	有害鳥獣(イノシシ)捕獲頭数	頭/年	91	400	540	135.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
14	産業建設部	農林課	1	(3)	①	継続	農業後継者育成事業	430	428	農業の新規担い手の確保・育成を推進するため、団体等や認定農業者に対し、就農に必要な実践的知識・技術の習得を支援する。	【具体的な内容】農業関係組織に対する助成を行った。(富山県農業教育振興会、県立小矢部園芸高等学校後援会、小矢部市担い手育成総合支援協議会) 【課題】青年等就農給付金(経営開始型)受給者数の増はハードルが高く、関係者へ制度の周知・普及を進めている。	青年等就農給付金(経営開始型)受給者数(累計)	人	-	6	0	0.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 新規農業者にとって、全額国費であるこの制度により、安定した農業経営を開始することができると、成果はなくても継続することが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった	成果がすぐに出るものではないと思われ、今後期待したい。	事業の継続
15	産業建設部	農林課	1	(3)	①	追加	内水面漁業対策事業	900	803	小矢部川水系における資源の保護及び増殖を図り、内水面漁業の育成・啓蒙を行う。(「ふれあいの川辺事業」「おやべ川尺アユ釣り大会開催補助」「稚魚放流助成」)	【具体的な内容】 ●尺アユ釣り大会参加者 46人 ●こども掴み取り参加者 20人	イベント参加者数	人	130	150	66	44.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 3年ぶりの開催であったため、参加者への周知が行きわたらず、事業実績は低いが、小矢部川の地域資源であり、広く市民に浸透した事業であるので、継続が望ましい。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の改善
16	産業建設部	農林課	1	(3)	②	追加	特産物振興事業	2,069	2,069	小矢部市の地域特産品の開発と販路拡大を支援する。 小矢部市農業特産物推進協議会運営補助など	【具体的な取組】市の地域特産品の開発と販路拡大を行っている小矢部市農業特産物推進協議会を支援した。	新商品開発数(累計)	件	-	8	22	275.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続

令和元(平成31)おやべルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

資料2

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					R1事業効果【担当課評価】	外部評価【市民会議評価】		今後の方針(R3年度以降)【推進本部評価】		
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)	R1実績値		R1達成度	事業の評価		意見	
																						KPI180%未満は担当課意見有
17	産業建設部	商工観光課	1	(3)	(3)	継続	小矢部ブランド認定事業	200	0	平成22年度から、小矢部市の知名度向上を目的として、小矢部ブランド認定制度を開始。現在、14製品が小矢部ブランドに認定されており、情報発信に努めている。	新たなブランド認定品の発掘及び既存の認定品のブラッシュアップのため、視察研修等を行い生産者の意識高揚を図った。また、各イベントや物産展などをおして広く情報発信に努めた。	小矢部ブランド認定数	件	12	20	17	85.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続	
18	民生部	社会福祉課	1	(4)	(1)	新規	障がい者、生活困窮者の就労促進事業	80,705	68,377	障害者、生活困窮者の多くは、一般就労に際し、就労への準備・訓練等が必要である。また、就労先の開拓が必要であるとともに定着化のために一定期間の就職者及び雇用主への支援を検討する。	就労支援の内容は、既存の福祉サービス、ハローワークでの事業等へつなぐことにより実施している。生活困窮者自立支援事業での新規就労者は1名である。また、障害者については、最低賃金が補償され、雇用契約による継続雇用を行う就労継続支援A型の福祉サービスを新たに受けることとなった者は9名となっている。	障がい者や生活困窮者の就労促進事業による就労者数	人	2	20	10	50.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 本人だけでは課題解決が難しい障害者や生活困窮者の就労支援は、障害者にも働きやすい環境づくりや地域共生社会の推進には必要な支援であることから、継続実施が必要である。 →戦略目標の達成に有効であった	会社の障害者就業率の確保のため、バックアップになっているので、継続した取り組みが望ましい。		事業の継続
19	企画政策部	定住支援課	1	(4)	(1)	新規	女性活用セミナーの開催	242	164	職場における女性の特性を活かした採用を拡充するため、男性経営者への気づきや意識改革につながるセミナーを開催する。	市内事業所を対象とした「イクボス研修会」を開催し、33事業所が参加した。	女性活用セミナー参加企業数(累計)	件	2	50	50	118.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続	
20	企画政策部	定住支援課	1	(4)	(2)	新規	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業	50	40	事業所のトップが「イクボス」になるように努め、男女ともに仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりを推進し、社員にやさしいまちを目指す市内事業所を「おやべイクボス宣言事業所」として市が認定し、市報、市HP等でその取り組みを紹介する。	男女がともに仕事と子育て・介護等の両立が可能な職場づくりを推進するため、部下等のワーク・ライフバランスを応援する「おやべイクボス宣言事業所」は、R1年度新たに16事業所が登録し、計42事業所となった。	おやべイクボス宣言事業所数(累計)	件	2	30	42	140.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続	
21	企画政策部	定住支援課	1	(4)	(4)	継続	移住・定住を促進する体制の強化・運営	1,817	1,479	【H31拡充】新たに「定住支援課」を創設し、現行の「おやべ定住支援センター(企画政策課)」が行う移住・定住希望者の相談や各種定住促進助成金の受付などの業務を移管し、移住・定住を促進する体制を強化する。	移住・定住希望者の相談業務、各種定住促進助成金の受付、空き家の活用に向けた空き家バンクの運営など、移住・定住に関する各種相談窓口を実施した。また、とやま西圏域での移住サポートステーション事業にも取り組んだ。	①相談窓口利用者数(延べ) ②定住支援件数 ③地方情報の発信件数	件/年	①21 ②27 ③-	①100 ②30 ③50	①32 ②33 ③73	①32% ②110% ③146%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 当該事業により移住者(助成件数)も増加しており、今後も継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続	
22	産業建設部	商工観光課	2	(1)	(2)	新規	メルヘン等を活かした観光推進事業	2,458	2,458	「メルヘン建築群」と「歴史的観光資源」を、一体的にブラッシュアップし、「メルヘン」と「歴史」をキーワードとした体験メニュー付きの観光ルートを確立し、首都圏からの誘客を図る。同時に関連する商品の開発等により、本市の新たな魅力を創出する。シンボルキャラクター「メルギューくん」とメルモちゃん」を活用したイベントを開催し、本市の魅力の情報発信と誘客に努める。 【地方創生推進交付金事業(H28~H30)】「見て来て体験!メルヘンおやべまるごとブラッシュアップ事業」は計画期間どおり終了。今後は、新メルヘンを意識した観光PR、観光旅行商品造成等を進める。	「子どもから大人までが喜ぶような、ワクワクするような明るく、かわいい街」という「新メルヘン」の定義(コンセプト)にもとづき、新たな観光旅行商品の開発を行った。	①観光客入込数 ②グッズ等観光商品の販売売上額 ③中心市街地通行者数	①千人/年 ②千円/日 ③人/日	①1,121 ②2,400 ③265	①1,800 ②5,000 ③350	①1,165 ②3,493 ③356	①64.7% ②69.9% ③101.7%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 本市の観光の目玉である「メルヘン建築」及び「新メルヘン」の定義に基づくまちづくりにおいて、「メルヘン」を活用した情報発信・観光施策の継続は必要である。 →戦略目標の達成に有効であった	観光分野も大切。小矢部の魅力を上げるために継続が望ましい。		事業の継続
23	産業建設部	商工観光課	2	(1)	(2)	新規	地域・まちなか商業活性化支援事業	12,500	12,500	【H31拡充】市商工会が行う商店街の活性化に向けた拠点づくり事業(駅前商工会ビル「MELL BILL」の運営)に対し助成する。併せて「街かどサロンふれあい」運営を支援する。 ○駅前商工会ビルの概要 4階:シェアオフィス 3階:文化交流サロン 2階:多世代交流サロン、みんなのトイレ 1階:地域資源活用カフェ、街なかトイレ	①拠点整備・運営に関する活用運営委員会を開催(7回) ②拠点整備への助成	中心市街地通行者数	人/日	265	350	356	101.7%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続	
24	産業建設部	商工観光課	2	(1)	(2)	新規	日本版DMO活動事業	1,693	1,693	【地方創生推進交付金事業(広域連携H28)】 【地方創生推進交付金事業(広域連携H29~H32)】 広域的に「選ばれ続ける観光地」をめざし、マーケティングや観光戦略を実践していくための事業費の一部を負担する。	富山県が主導し、県内15市町村で連携して統一パンフレットの作成や出向宣伝などの観光誘客事業を実施した。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,800	1,165	64.7%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 広域連携による観光推進事業により、広く情報発信につながっていることから、継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続	
25	産業建設部	商工観光課	2	(1)	(3)	継続	義仲・巴広域連携推進事業	4,400	4,255	小矢部市にゆかりの深い木曾義仲と巴の顕彰及びNHK大河ドラマ放映実現に向けた活動に取り組み、地域の活性化につなげる。	署名活動やホームページでの情報発信、雑誌広告掲載等をおして、木曾義仲・巴の魅力の情報発信に努めた。	観光客入込数(古戦場・八幡宮)	千人	56	100	92	92.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続	
26	産業建設部	商工観光課	2	(1)	(4)	新規	広域観光案内所運営事業	3,554	3,401	三井アウトレットパーク北陸小矢部内に観光案内所を設け、総合案内人(コンシェルジュ)を配置することにより、市内・県内の観光施設や特産品等に関する情報を提供し、アウトレットモールから観光地やまちなかの商店街への誘導に取り組む。	【来場者数】月平均3,114人 【成果】小矢部市内のイベントをPRするとともに、観光施設や店舗を紹介することにより、市内誘客を図った。	中心市街地通行者数	人/日	265	350	356	101.7%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の改善	
27	産業建設部	農林課	2	(2)	(1)	新規	都市農山漁村交流対策事業	250	250	グリーンツーリズムの取組や滞在型の農作業・農産物加工体験など、県外との交流人口の拡大に取り組む。	【具体的な取組】おやべ元氣村づくり塾主催にて都市生協(おおさかパルコープ)を対象としたふるさと体験ツアーを春秋の2回実施して、71名の参加があった(春37名、秋34名)。	グリーンツーリズム体験者数	人/年	2	50	71	142.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続	

令和元(平成31)おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標C/D	主要施策C/D	施策内容C/D	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					R1事業効果【担当課評価】	外部評価【市民会議評価】		今後の方針(R3年度以降)【推進本部評価】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)	R1実績値		R1達成度	事業の評価		意見
28	企画政策部	定住支援課	2	(2)	(2)	新規	おやべ暮らし体験ツアー事業	230	142	【地方創生推進交付金事業 (H31~H33)】 ●家族向けおやべ暮らし移住体験ツアーの実施(都市圏の移住を検討する人に対し、空き家見学や農業体験等のツアーを開催し、生活を体験していただくことで、移住に対する具体的なイメージを得られる機会を、オーダーメイド方式で提供する。) ●学生向け移住体験ツアーの実施(県内外の大学生等に市内企業と本市の定住助成制度を知ってもらう機会を提供する。)	R1.9.4に学生向けツアーを実施し市内の企業を紹介した。(参加者20名)家族向けのツアーは、希望者が好きな日に市内を見学できるオーダーメイド方式を採用したが、実績はなかった。	おやべ暮らし体験ツアー参加者数	人/年	0(H28)	10	20	200.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
29	企画政策部	企画政策課	2	(3)	(1)	移動	シティプロモーション事業	3,905	3,727	【地方創生推進交付金事業 (H31~H33) (一部)】 本市が市内外の人々から居住地・来訪地として選ばれ、持続的に発展していくため、本市の魅力度・認知度の向上と市民の郷土愛の醸成を図り、移住の促進、定住人口の確保・増大及び関係人口の創出を目的としたシティプロモーション戦略プランを策定し、これに基づき展開を図る。	【具体的な内容】シティプロモーション戦略プランを策定した。策定にあたり、市民を含む庁内ワーキンググループを設置するとともに、市民ワークショップや首都圏交流イベントを開催し、市民や移住者、首都圏在住者から意見聴取を行った。	ふるさと通信登録者数(人/年度)	人	2	50(R)	160	320.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
30	企画政策部	定住支援課	2	(3)	(1)	継続	ふるさと帰郷PR事業(フェア出展)	209	140	【地方創生推進交付金事業 (H31~H33)】 県などが開催する東京圏での移住・定住支援セミナー等へ参加し、移住相談者に対し、小矢部市での生活や魅力について直接伝えて、移住・定住につなげる。	県などが開催する東京圏での移住・定住支援セミナー等へ参加し、移住を検討している方へ、本市の魅力や生活環境のPR・情報提供を行った。	移住相談者のうち移住者数	人	1	20	0	0.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 事業実績は低いですが、東京圏一極集中の是正に向けて、今後も継続することが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった	コロナ禍でリモートワークが普及した。働く場所と居住する場所は一致していても良いという考えで取り組むことも必要。	事業の継続
31	企画政策部	企画政策課	2	(3)	(1)	追加	ふるさとおやべ応援事業	7,040	7,040	【地方創生推進交付金事業 (H31~H33) (一部)】 ふるさと納税制度を利用してふるさとを応援する本市出身者や本市に愛着を持つ人々を増やすとともに、返礼品となる地元産品等の発掘や、商品のブラッシュアップを図り、寄附件数や寄附額の増額をめざす。また、ふるさと納税などを契機として、本市を知っていた人々たちに向けて、本市の魅力や魅力をSNS等を活用し継続的に知らせる「ふるさと通信」の発信により、移住・定住につながる関係人口の創出を図る。	【具体的な内容】本市の近況や取組などの情報を定期的に発信するため、SNSを使った「OYABEふるさと通信局」を開始した。ふるさと納税者には、礼状と一緒にPRはがきを送付し、登録者の拡大を図っている。ふるさと納税件数746件	ふるさと通信登録者数(人/年度)	人	2	50(R)	160	320.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
32	企画政策部	定住支援課	2	(3)	(1)	新規	定住促進奨学金返還助成事業	3,959	3,959	奨学金を受けて大学等に進学し、卒業後Uターンで小矢部市に住む方や就職等で小矢部市に移り住まれる方が返還している奨学金の一部を補助する。 ・転入者：返還月額1/2(上限2万円) ・転入者+特例要件：返還月額3/4(上限2万円) ・在住者：返還月額1/4(上限1万円) ・在住者+特例要件：返還月額1/2(上限1万円) 【特例要件】COC+に加盟する高等教育機関(富山大学など7機関)の出身者で、市内企業に就職した方	【助成件数】 転入者35名、転入者+特例要件1名、在住者21名、在住者+特例要件0名  【成果】新規に16人が本助成金を活用し転入した。	助成制度利用者数	人	1	30	57	190.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
33	企画政策部	定住支援課	2	(3)	(3)	継続	定住促進対策事業(住宅取得助成、賃貸住宅家賃助成)	74,668	74,668	本市の定住人口増加を目的として、助成を行う。(①住宅取得助成(最大100万円)、②家賃助成)【H31拡充】 ・住宅取得助成の転入者要件を1年未満から3年以内に拡大 ・住宅取得助成に新婚者(婚姻3年以内)を追加(最大50万円)	【助成件数】 住宅取得助成 99件 家賃助成新規 69件 家賃助成継続 58件 【成果】新規に168世帯が本助成金を活用した。また本制度による新規転入者は218名であった。 ※輝くママ世帯を除く	①社会動態数(暦年) ②市外からの転入世帯 ③新婚定住世帯 ④転入かつ新婚世帯 ⑤助成制度の転入行動喚起率	人/年	▲52	①50 ②40 ③15 ④65 ⑤70	①▲77 ②34 ③14 ④79 ⑤86.1	①▲24.5% ②85.0% ③93.3% ④121.5% ⑤123.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見) この制度により、移住者(転入者)が増加していることから、引き続き取組の必要がある。 →戦略目標の達成に有効であった	コロナ禍でリモートワークが普及した。働く場所と居住する場所は一致していても良いという考えで取り組むことも必要。	事業の改善
34	企画政策部	定住支援課	2	(3)	(3)	新規	転入者リフォーム助成事業	585	485	当市の継続的な人口増と人口定着を目的とし、定住人口の増加を図るため、小矢部市への転入を機に、住宅のリフォーム工事を行う世帯にその費用の一部を助成する。	【助成内容】対象工事費の10%(上限10万円)※市内事業者が施工するものに限る。 【助成件数】5件	制度を利用した転入者数	人/年	2	40	11	27.5%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 事業実績は低いですが、本市の人口増、空き家対策において、今後も継続することが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
35	企画政策部	定住支援課	2	(3)	(3)	新規	車で安心小矢部暮らし応援助成事業	100	0	移住者が本市での生活のため、市内自動車学校で普通自動車免許を取得した場合、費用の1/2(上限10万円)を助成する。また、ペーパードライバーの移住者が安心して運転できるよう講習を受けた場合、費用の一部(2回まで、上限1万円)を助成する。	移住セミナー等において本制度を広くPRした。また、婚姻届時に制度案内のチラシを配付している。 【助成件数】 H30年度 1件 H31年度 0件	社会動態数(暦年)	人/年	▲52	50	▲77	▲24.5%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 社会動態数の改善は見られなかったが、移住者にとって魅力的な助成であり、今後も継続することが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
36	企画政策部	定住支援課	2	(3)	(3)	新規	富山で暮らし応援事業	2,000	0	【地方創生推進交付金(県実施事業H31~H36)】東京23区在住者および23区への通勤者が、県のマッチングサイトに登録した中小企業等に就業又は起業し、本市に移住した場合に対し移住支援金最大100万円(単身での移住60万円、世帯での移住100万円)を支給(起業の場合は、別途県から最大200万円支給。)	移住セミナー等において本制度を広くPRした。	制度を利用した転入世帯数	世帯/年	2	10(R6)	0	0.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 東京圏一極集中の是正に向けて、県とともに、継続することが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
37	企画政策部	定住支援課	2	(3)	(4)	継続	空き家バンク活用促進事業	1,313	1,313	市街地の活性化と小矢部市への定住促進を図るため、「小矢部市空き家・空き地情報バンク」を設置している。バンクに登録された物件の賃貸や売買に対して助成を行う。 呉西圏域での空き家情報バンク共同運営事業を新たに実施する。	バンクを活用した売買成約が13件。これにより6世帯の転入につながり、定住促進に寄与している。(助成件数は17件) 固定資産税納税通知書にバンク制度のチラシを同封するなど、広く事業のPRをした。	①空き家バンク物件成約数(累計) ②登録件数	件	①2 ②-	①30 ②10	①39 ②46	①130% ②460%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続

令和元(平成31)おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

資料2

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					R1事業効果【担当課評価】	外部評価【市民会議評価】		今後の方針(R3年度以降)【推進本部評価】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)	R1実績値		R1達成度	事業の評価		意見
38	企画政策部	定住支援課	2	(3)	⑤	継続	地域おこし協力隊受入事業	21,756	21,756	人口減少や高齢化等の進行が著しい中山間地域等において、県外の都市地域などから人材を誘致し、「小矢部市地域おこし協力隊員」として委嘱を行い、地域住民との共同活動支援や高齢世帯の生活支援などの地域協力活動や情報発信を実施することで、地域力の維持・活性化を図ることとする。 【H31拡充】任期終了後の起業等に向け支援補助金を追加(上限100万円)。	5名が協力隊員として活動した。市の観光・特産物等の情報発信やイベントへの参加を通してまちづくりに関わるなど、地域力の維持・活性化に寄与した。	協力隊人数	人	2	2	5	250.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
39	企画政策部	定住支援課	3	(1)	①	継続	結婚活動支援事業	3,000	2,949	結婚を望む独身者に出会いのきっかけを提供することを目的に事業を行う。 ①「おやべ縁結びの会」の強化支援事業として、専門員により「縁結びさん」と「サポート登録者」の活動支援の充実を図る。「おやべの縁結びさん」養成講座を開催し、登録者の増加を図る。 ②民間団体等が実施する婚活支援イベントに対して補助を行う。 ③「縁結びさん」の活動との相乗効果を図るため、婚活セミナーやイベント等を外部委託により実施する。 ④婚活支援事業の業務補助をする「婚活支援員」を配置する。 ⑤企業・団体等や「縁結びさん」等と連携を図り、結婚支援に対する課題や今後のあり方等を検討する研修会・情報交換会を行う。市内のできるだけ多くの独身男女にイベントや婚活交流サロン等の情報を発信し、「縁結びさん」と連携しながら婚活支援につなげる。	結婚を望む独身者に出会いのきっかけを提供することを目的とし事業を行った。 ①「おやべの縁結びさん」養成講座を開催し、20名の受講があった。 ②民間の2団体による婚活支援イベントに対して補助を実施。 ③婚活セミナーやイベント等を外部委託により7回実施し、のべ124人の参加があり、13組がカップルとなった。 ④「おやべ縁結びの会」に対し活動補助金(150千円)を交付し、毎月第3木曜日に縁結び交流サロンを開催した。 ⑤婚活支援事業の業務補助をする「婚活支援員」を1名配置。 ⑥男女それぞれに向けたセミナーの実施。(各1回)	①「縁結びさん」による成婚数(累計) ②出会いイベント参加者数 ③結婚に向けた講座参加者数	①件 ②人 /年 ③人 /年	①4 ②86 ③3	①20 ②200 ③40	①21 ②124 ③51	①105% ②62.0% ③127.5%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 出生率の低下、未婚化、晩婚化が進む中において、行政としても当該事業を継続して取り組んでいく必要がある。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
40	企画政策部	定住支援課	3	(1)	②	新規	結婚新生活支援事業	688	688	夫婦ともに34歳以下で合算所得が340万円未満の世帯に対し、引越費用やアパートの共益費等を助成(上限30万円)。	婚姻時や宅建協会会員事業所等に助成制度チラシを配布し、また市ホームページ等で制度の周知を行った。 【申請件数】 H30年度 0件 H31年度 4件	件/年	-	3	4	133.3%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続	
41	民生部	健康福祉課	3	(2)	①	継続	不妊治療費助成事業	7,741	7,741	不妊治療にかかった費用について、30万円/年度を限度に助成する。	平成31年度 申請件数 51件	不妊治療費助成件数	件/年	56	60	51	85.0%	地方創生に非常に効果的であった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
42	民生部	健康福祉課	3	(2)	①	継続	不育症治療費助成事業	0	0	妊娠しても流産や死産を繰り返す、不育症と診断され、その治療にかかった費用について、30万円/年度を限度に助成する。	平成31年度 申請件数 0件	不育症治療費助成件数	件/年	2	4	0	0.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 当該事業により、子どもを望むご夫婦への経済的負担の軽減が図られるため、継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
43	企画政策部	企画政策課	3	(2)	②	継続	誕生お祝い事業	2,700	2,179	小矢部市の次世代を担う新しい生命の誕生をお祝いするため、お祝い品として市の特産物であるバラ等を贈る。第3子以降の場合は、メルヘン米又は稲葉メルヘン牛と交換できるクーポンもあわせて贈る。	【具体的な内容】お祝い品は選択制であり、以下の内容で贈った。 ①赤ちゃんの名前、身長、体重、誕生日入りの写真立て及びセーフティサイン ②メルヘン米又は稲葉メルヘン牛と交換できる特産品引換券1枚 また、共通のお祝い品として祝電とバラがある。第3子以降の場合は、上記に加えて特産品引換券6枚を贈呈した。	①出生数 ②第3子以降対象者数	人/年	①169 ②-	①210 ②-	①146 ②26	①69.5% ②86.6%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 市のお祝い品という形で市民に浸透しており、家族の思い出作りとしてフォトフレームの人気がある。また、商品券を選択された場合も、市特産品を味わってもらうことで市への愛着を持つきっかけとなっていることから、継続する必要がある。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
44	民生部	健康福祉課	3	(2)	②	継続	おやべママ・パパ講座	175	175	妊娠、出産、育児に対する知識の普及と健康な児の出産への援助、母乳育児の推進を目的とし、1クール3回の講座を実施している。	年9回開催(1クール3回×3クール) 延参加者数 111名 (内訳:妊婦 64名・家族 47名)	ママ・パパ講座受講者数	人/年	113	120	111	92.5%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
45	民生部	健康福祉課	3	(2)	②	継続	妊産婦健康診査・交通費助成事業	19,531	16,853	母体や胎児の健康確保を図ることを目的に、妊産婦健診の受診を初め、健康診査の費用を公費負担する。	妊産婦届出数 151件 妊産婦健診利用延件数 2,064件 出産等交通費助成件数 130件	助成件数	件	2,537	2,600	2,194	84.4%	地方創生に相当地度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
46	民生部	こども課	3	(2)	③	継続	地域子育て支援拠点事業	45,533	43,703	子育て家庭を対象に、育児不安等についての相談・指導・情報提供等を行うとともに、「育児サロン」の開設により保護者間の交流の場を設け、家庭の子育てを支援する(子育て支援センターの運営)。 ●市営2か所(ひまわり(石動きらりこども園内)、子ども家庭支援センター(総合保健福祉センター内))の運営費 ●民営4か所(あおば(石動青葉こども園内)、さくらんぼ(石動西部こども園内)、わくわく(わくわく小矢部内)、どんぐり(津沢こども園内))への補助金	子育てに関する相談対応、育児講座の実施、保護者同士が交流できる環境の整備、民間支援センターへの助成を行った。	育児サロン利用者数(延べ)	人/年	9,506	15,000	14,110	94.1%	地方創生に相当地度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
47	民生部	こども課	3	(2)	③	新規	保育コンシェルジュ及び子育てコーディネーターの配置	3,415	3,237	総合保健福祉センターに保育コンシェルジュ、各保育所を巡回する子育て支援コーディネーターを配置し、子育て相談や教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供などを行う。	窓口来庁者に子育て支援に関する情報提供、相談業務を行った。また、保育所等を巡回訪問し、保護者と保育所等を結ぶ役割を果たしている。	子育て相談受付件数	人/年	-	300	734	244.7%	地方創生に非常に効果的であった	戦略目標の達成に有効であった		事業の発展

令和元(平成31)おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

資料2

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)				R1事業効果【担当課評価】	外部評価【市民会議評価】		今後の方針(R3年度以降)【推進本部評価】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)		R1実績値	R1達成度		事業の評価 KPI180%未満は担当課意見有
48	民生部	子ども課	3	(2)	③	継続	放課後児童健全育成事業	58,558	58,558	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に居場所を提供して、その健全な育成を図る。	利用ニーズは年々高まっているが、おおたに第3放課後児童クラブの設置等により対応は出来ている。施設や設備の修繕等の保守管理を適宜行い、適切なクラブの運営に努めている。	放課後児童クラブ利用児童数	人/年	192	270	289	107.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
49	民生部	子ども課	3	(2)	④	継続	ひとり親家庭等福祉事業	9,209	8,078	ひとり親家庭等の経済的支援を行うと共に母子寡婦福祉会による行事等を通じてふれあいの機会を設け、ひとり親家庭の児童の健全な成長を図る。 【H31拡充】 ・学習支援の対象に生活困窮家庭も追加 ・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特例給付金を支給	児童の父母等が死亡した子を監護する者に対して遺児奨励金を1件支給した。義務教育終了前の児童を監護するひとり親家庭等に対して遺児福祉金を119件支給した。母子生活支援施設への入所は0件。	ひとり親家庭のうち生活保護世帯数	件	2	0	0	100.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
50	民生部	子ども課	3	(2)	④	継続	小矢部市子育て世帯支援事業(子ども及び妊産婦医療費助成)	99,087	91,446	子ども及び妊産婦医療費の助成を行う。 ●通院費：中学3年生まで無料化 ●入院費：高校3年生まで無料化	各医療費の助成を行った。 ・子ども医療費助成延件数：41,085件 ・妊産婦医療費助成延件数：146件	子ども医療費助成延件数	件	38,500	41,000	41,231	100.6%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
51	民生部	子ども課	3	(2)	⑤	継続	保育料第3子無料化事業	25,260	21,591	第3子の利用者負担金(保育料)を軽減(無料化)し、子育て支援を推進することで、少子化対策を図る。	国の基準を超えて第3子軽減を実施した。 3月時点第3子軽減対象者数：167件	第3子以降軽減対象者数	人/年	177	200	167	83.5%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
52	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	英語教育推進事業	28,490	26,154	語学指導の充実を図るため、英語指導助手を小・中学校へ派遣する。(ALT講師配置小学校3名、中学校2名) 【H31拡充】小学校英語専科講師配置等	市内5小学校及び4中学校、認定子ども園へ英語教育指導助手を派遣した。	授業回数	回	2,232	2,250	2,709	120.4%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
53	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	多人数学級支援講師配置事業	4,060	3,983	小矢部市独自の取組として、31人～35人の小学3年生までの学級に支援講師を配置する。	小学校1～3学年で31人以上の3学級に対し講師を各々1名配置し、児童に小学校での生活習慣や学習習慣を確実に身につけさせるため、担任と連携してきめ細かな指導を行った。	31人以上となるクラス数(想定数)	クラス数	6	1	3	300.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
54	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	図書館司書設置事業(小・中学校)	9,087	8,987	日々の生活の中で子どもたちが読書を楽しむ心や豊かな人間形成を育むため図書館司書を設置し、読み聞かせや図書指導をする。	小学校の図書室に学校図書館司書を各校1名を専任で配置した。図書管理・貸出業務のほか読み聞かせや授業と連携した図書室の利用・活用を促進するよう努めた。	学校図書館貸出数(一人当たり)	冊/年	40.6	59.3	72.9	122.9%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
55	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	心身障害児就学支援事業	1,647	1,425	本人・保護者に対する早期からの相談体制の構築・就学移行期における支援などを行う。	市内保育所等全13箇所を訪問し、就学児の実態把握に努め、教育支援委員会での協議の参考とした。その他、就学時健康診断への立会、幼保小連携研修への参加など、就学へのつなぎの役割を果たした。 【地区相談会相談件数】全18回(会場：小矢部・砺波・南砺)の相談においてのべ34人の相談に対応。 (新1年支援委員会対象者7人中6人)	地区相談会参加率(地区相談会参加者/就学指導委員会対象者×100)	%	28.5	60	34.0	56.7%	地方創生に効果があった	(担当課意見) この事業により、安心した就学につなげることができ、継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
56	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	「子どもと親の相談員」設置事業	3,085	2,943	市内小・中学校に、不安や悩みを気軽に話すことができ、児童のストレスを和らげることができる第3者的な立場の相談員を設置する。 【H31拡充】小学校の1日当たりの配置時間を3時間から3.5時間に拡充する。	市内の5小学校及び4中学校に1名ずつ相談員を配置し、児童・保護者からの相談について対応した。(県費負担含む)	設置人数	人	8	9	8	88.9%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
57	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	不登校児童生徒等適応指導事業	2,681	2,488	教育相談体制の充実を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーの配置などを行う。	適応指導教室通所者数 中学生3人、小学生1人 通所生徒に対して、相談及び学習指導を実施した。 (3人/29人)	不登校児童生徒適応指導教室利用率	%	26.3	50	10.3	20.6%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 事業実績は低いですが、通所者数は年度により変更もある。教育相談体制の充実を図るため継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった	事業の継続
58	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	特色ある学校づくり推進事業(小学校)	700	655	「総合的な学習の時間」において、各学校それぞれテーマを設定し、本市の歴史、文化、ふるさとを大切にすることを育てる。	「総合的な学習の時間」において各学校の学年毎にテーマを設定して学習に取り組んだ。	講師派遣回数	回	26	60	58	96.7%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった	事業の継続



## 令和元(平成31)おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					外部評価【市民会議評価】		今後の方針(R3年度以降)【推進本部評価】		
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)	R1実績値	R1達成度	R1事業効果【担当課評価】		事業の評価	
																				KPI80%未満は担当課意見有	意見
59	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	特色ある学校づくり推進事業(中学校)	560	341	「総合的な学習の時間」において、各学校それぞれテーマを設定し、本市の歴史、文化、ふるさとを大切にすることを育てる。	地域の祭りをテーマとし、地域に根ざした研究テーマを設定する等地域の再発見と自らが調査研究すること、また、講師を招いてのちの大切さを学ぶことなどで充実を図りつつ、「総合的な学習の時間」に取り組んだ。	講師派遣回数	回	17	40	14	35.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見)当該事業は、小学校からの継続であり、中学校では、いのちの大切さを学ぶなど充実を図っており、継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
60	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	社会に学ぶ14歳の挑戦事業	1,080	956	中学2年生が5日間、学校外での職場体験に参加することにより、働くことの大変さや厳しさを学び、規範意識や社会性を高め、将来の行き方を考える契機とする。	令和元年7月1日～5日 【参加生徒数】240名 【受入事業所】116	職業体験機会割合=受入事業所数/生徒数×100	%	26	33.3	48	145.1%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
61	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	スタディメイト(特別支援教育支援員)派遣事業	15,074	15,070	発達障害や特別な支援が必要な児童に対して、学校生活や学習活動の支援を行うための支援員(スタディメイト)を全小学校に配置する。 【H31拡充】配置人員の増(18人→19人)	通常の学級に在籍する児童のうち、特別な支援を必要とする児童50人に対して、スタディメイト21人を全小学校に配置した。	通常の学級で支援を必要とする児童数	人	89	89	50	178.0%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
62	教育委員会	文化スポーツ課	3	(3)	②	継続	地域おやべっ子教室推進事業	6,065	5,301	子どもたちを対象に、平日の放課後や土曜日に、小学校や公民館において、地域の多様な技能を持つ方々の参画を得ながら、スポーツ、文化活動、体験活動、ふるさと学習等を実施する。	地区公民館、小学校、文化スポーツセンター等を会場として、13教室(11団体に委託)を延べ536回開催した。	地域おやべっ子教室推進事業参加児童数(延べ)	人/年	6,119	7,500	6,656	88.7%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
63	教育委員会	文化スポーツ課	3	(3)	②	継続	通学・宿泊合宿事業	540	540	自立に自覚め始める小学4年生を対象として、地区公民館で通学・宿泊合宿事業を実施し、友達や大人との共同生活を体験させる。	通学合宿を3館(正得、若林、水島公民館)で実施した。 宿泊学習を5館(南谷、松沢、荒川、北蟹谷、東蟹谷公民館)で実施した。	実施公民館数	館	8	10	8	80.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった	子供たちは非常に喜んでいる事業。貴重な体験となっているので、継続して欲しい。	事業の継続
64	教育委員会	文化スポーツ課	3	(3)	②	継続	子ども読書活動推進事業	437	405	子どもの読書活動を推進するため、おとぎの館図書室に招待するなど小さいころから読書に親しむきっかけを提供する。	4か月児童健診に、132組の赤ちゃんと保護者に絵本及び図書館バックをプレゼントし、本の読み聞かせ、図書館の利用案内を行った。 保育所、こども園等の4,5歳児343名をおとぎの館図書室に招待し、読み聞かせなどを行った。 小学校1年生204名をおとぎの館図書室へ招待し、読み聞かせや図書館探検を行った後、自分で選んだ本の貸し出しをした。	児童図書貸出冊数	冊	51,030	53,500	38,353	71.7%	地方創生に相当程度効果があった	(担当課意見)図書館移転作業により、4ヶ月余り臨時休館していたため、児童図書貸出冊数が低い数値となったが、成果は十分にあり継続することが望ましい。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
65	教育委員会	文化スポーツ課	3	(3)	②	継続	生涯学習推進講座(子ども対象講座)	165	80	小学生や就学前児童を対象に、土日や長期休業期間中に、親子参加型のクッキング講座やかるた教室など子どもを対象とした講座を開催する。	親子で手作り講座、小学生のクッキング教室、親子ふれあいクッキング講座、親子で縄文土器づくり体験講座、親子であそぼう講座を開催した。 なお、小学校の春休み期間にあわせて、子ども英語講座、小学生のクッキング講座、おやべっ子かるた・百人一首教室を企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。	延べ参加児童数	人	312	320	187	58.4%	地方創生に相当程度効果があった	(担当課意見)新型コロナウイルス感染症の影響により、春休み子ども講座をすべて中止としたため、延べ参加児童数が低い数値となったが、毎年多くの申し込みがあり、成果は十分にあることから、継続して取り組むことが望ましい。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
66	教育委員会	教育総務課	3	(3)	③	継続	情報教育環境整備事業	167,120	51,128	小中学校におけるICT機器の整備及び保守管理業務を行うことで、児童・生徒・教職員の教育環境の向上を目指すとともに、教職員の公務環境の整備を行うことで、業務効率の向上を図り、教職員の多忙解消による「子どもと向き合う時間」を確保する。 【H31拡充】セキュリティ強化(ネットワーク分離等)	小学校教育用パソコン(352台)の更新及びサーバの統合を図った。	PC配置数/児童生徒数	%	16.4	18.5	18.0	97.3%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
67	企画政策部	定住支援課	3	(4)	②	継続	男女共同参画推進事業	1,902	1,403	小矢部市男女共同参画推進員の活動支援や、企業や職能団体などにおける意思決定の場への女性の参画や企画・渉外部門などへの積極的な女性登用について働きかける。	○男女共同参画社会の実現に向けて積極的に活動している小矢部市男女共同参画推進員36名に対し支援を行った。 ○男女共同参画推進員による出前講座において、女性の参画や登用について働きかけを行った。 ○市が設置する審議会などへの女性登用を積極的に促進した。 ○男女共同参画プラン(第2次)改定版に掲げた施策を推進した。	審議会等における女性委員の割合	%	26.9	40	24.8	62.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見)事業実績は低いですが、男女共同参画社会の実現のためにも、引き続き取り組む必要がある。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
68	総務部	総務課	4	(1)	①	継続	備蓄整備事業	4,700	4,242	災害が起きた場合に備え、食料・資機材などの備蓄品の整備を行う。	【具体的な内容】災害備蓄用食糧(玄米がゆ1,000食、粉ミルク16缶、ビスケット5,400食、飲料水3,150本)及び資機材(毛布280セット、トイレ用袋ほか81箱、ブルーシート120枚、トイレ用テント3台、パーティションテント3台)の整備 【成果】備蓄計画どおり整備することができた。	備蓄率	%	84.7	100.0	100.0	100.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続

令和元(平成31)おやべルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

資料2

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					R1事業効果【担当課評価】	外部評価【市民会議評価】		今後の方針(R3年度以降)【推進本部評価】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)	R1実績値		R1達成度	事業の評価		意見
69	総務部	総務課	4	(1)	(2)	継続	防災士養成事業	115	115	地域防災の担い手となる防災士を育成し、地域防災力の向上を図る。	【具体的な内容】当該事業により新たに3名が防災士の資格を取得した。 【成果】市全体では80名が市防災士連絡協議会会員として登録された。	防災士の養成数	人	53	73	80	109.6%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
70	総務部	総務課	4	(1)	(2)	継続	私設消防隊消防施設整備事業	400	0	消防施設の整備を促進し、地域の消防防災体制の確立を図ることを目的に、地域を主体とする私設消防隊が整備する小型動力ポンプについて助成を行う。	【具体的な内容】私設消防隊が行う小型動力ポンプの申請はなかった。 【成果】小型動力ポンプの申請はなかったが、消防施設の整備を促進することにより、地域の消防防災体制の確立が図られている。	小型動力ポンプ購入台数	台/年	-	3	4	133.3%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった	消防団員増の繋がるとは思えない。	事業の継続
71	民生部	生活環境課	4	(1)	(3)	継続	防犯カメラ設置事業	1,000	798	安全なまちづくりのために、自治会等が地域の犯罪を抑制する目的で防犯カメラ及び専用柱を設置することに対し、補助金を交付する。 【H31拡充】警察署との協議に基づき、計画的に市が直接防犯カメラを設置する取組を始める。	補助金制度の周知に努めた。 防犯カメラを設置した地区において、犯罪認知件数が減少した。	防犯カメラ設置数	台	15	31	32	103.2%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
72	産業建設部	都市建設課	4	(1)	(3)	継続	LED街路灯等導入促進事業	3,888	3,888	市内全域の防犯灯を一齐にLED化することで、明るいまちづくりの推進、環境に配慮した低炭素社会への寄与、消費電力削減による財政負担の軽減を図る。	LED防犯灯を27基設置した。	LED防犯灯の設置数	基	2,849	3,000	3,068	102.3%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
73	民生部	健康福祉課	4	(2)	(1)	継続	食生活改善推進事業	497	497	地域において栄養及びバランスのとれた食生活に関する知識の普及を目的に活動している食生活改善推進員の養成及び育成、地域組織活動等を行う。	健康づくり栄養教室(5回) 延69名出席 食生活改善推進員研修会(3回) 延171名出席 食生活改善事業講習会(15回) 延872名参加	健康づくり栄養教室生の終了率	%	82	80	83	103.8%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
74	民生部	健康福祉課	4	(2)	(3)	継続	小矢部市公衆浴場等利用促進事業	15,393	14,120	外出機会を創出し健康増進を図り、明るく豊かな長寿社会を築くため市内在住の高齢者に老人福祉センター及び公衆浴場の利用券を配布する。	①公衆浴場利用券 利用者数 延24,492人 ②老人福祉センター利用券 利用者数 延6,122人	①公衆浴場利用券利用率 ②老人福祉センター利用券利用率	%	①42.9 ②24.4	①50.0 ②28.0	①42.4 ②31.2	①84.8 ②111.4	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
75	民生部	生活環境課	4	(3)	(1)	継続	市営バス運行事業	54,452	54,452	主に小矢部市民の移動手段として、市内全域において5路線のメルバス、6路線のデマンド型乗合タクシーを運行する。 【H31拡充】次期地域公共交通網形成計画策定	市内全域を運行していることで、市民の足を確保し、利用者の増に繋がった。第2期小矢部市地域公共交通網形成計画を策定し、現状を把握することで、市を取り巻く課題の分析を行うことができた。	メルバス+乗合タクシー1日あたりの利用人数(年平均)	人/日	125	127	158	124.4%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
76	民生部	生活環境課	4	(4)	(1)	継続	コミュニティ助成事業	4,200	4,200	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備および集会施設(コミュニティセンター・自治会集会所等)の建設整備に対する助成を行う。	道明自治会、中新田町内会の2団体に対して、コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対する助成を行った。	コミュニティ助成件数	件/年	3	3	2	66.7%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 主に町内会の設備等の助成を行うことでコミュニティ活動の強化を図っているため、今後も継続することが望ましい。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
77	企画政策部	定住支援課	4	(4)	(2)	継続	おやべ型1%まちづくり事業	14,800	12,697	個人市民税の1パーセントに相当する額を財源とし、地域の活性化や特色あるまちづくりの推進を目的として、市民自らが考え、みんなでいっしょに行動する事業に対し、補助金を交付して活動を支援する。	補助対象事業82件(うち新規11件、継続71)の事業に対し補助金12,596千円を交付し、延べ40,528人の事業参加があった。実施された事業の内訳は、イベント・市のPR等が24事業、環境整備が37事業、防犯防火等が9事業、福祉活動等が12事業であった。	1%事業参加者数(延べ)	人/年	36,558	39,000	40,528	103.9%	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
78	教育委員会	文化スポーツ課	4	(5)	(1)	継続	大谷博物館管理事業	3,288	3,223	文化的価値を有する大谷邸を博物館として公開し、郷土資料等を展示することにより、幅広い年齢層にとってのふるさと教育の場とする。	国登録有形文化財「旧大谷家住宅」の公開と郷土の名誉市民の紹介を行った。 秋に特別企画として、茶会、いけばな展示、演奏会を実施した。	来館者数	人	1,679	2,200	1,391	63.2%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 事業実績は低いが、市内唯一の登録博物館であり、社会教育に必要な事業である。また、名誉市民の大谷家を顕彰する施設でもあり、継続が望ましい。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
79	教育委員会	文化スポーツ課	4	(5)	(1)	追加	アートハウスおやべ運営事業	18,001	17,359	アートハウスおやべを活用しながら、子どもを対象としたワークショップや展示会など様々な事業を展開する。	自主事業としてアートハウス夢フェスタなど8事業を実施し、個展・グループ展については23件が開催された。ワークショップは、夏と冬及び夢フェスタの開催時に実施した。	アートハウスおやべ利用者数(延べ)	人/年	二	40,000	29,855	74.6%	地方創生に相当程度効果があった	(担当課意見) 当該事業により、所蔵品を持たない施設が企画展の開催等を行うことで、市民が芸術・文化に触れる機会の拡充が図られるため、継続した取組が必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続

令和元(平成31)おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

資料2

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI (下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					R1事業効果【担当課評価】	外部評価【市民会議評価】		今後の方針 (R3年度以降) 【推進本部評価】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)	R1実績値		R1達成度	事業の評価		意見
80	産業建設部	商工観光課	4	(5)	(2)	継続	おやべ祭り等補助事業	11,175	9,698	本市の賑わい創出のため、おやべ祭りや三大祭の事業主体へ助成を行う。	祭り・イベントを実施する5団体へ補助を行った。	観光客入込数	千人	1,121	1,800	1,165	64.7%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 祭り・イベントを開催することにより、賑わい創出につながっていることから、継続することが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
81	産業建設部	商工観光課	4	(5)	(2)	継続	三大祭保存伝承促進事業	50	50	小矢部三大祭である、石動曳山祭・おやべの獅子舞祭・津沢夜高あんどん祭の保存・伝承について検討する。	三大祭の保存・伝承について、各団体間で情報交換を行った。	三大祭保存団体数	団体	116	現状維持	116	現状維持	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
82	教育委員会	文化スポーツ課	4	(5)	(3)	継続	全国的スポーツ大会及びスポーツイベント開催	2,102	1,978	スポーツ少年団から一般の競技スポーツの全国的大会やスポーツイベントの開催誘致を行う。	第17回全日本マスターズホッケー大会、第44回北信越高等学校選抜ホッケー大会を開催した。第5回おやべ4時間リレーランなど、各種大会を開催した。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	240,000	175,299	73.0%	地方創生に相当程度効果があった	(担当課意見) 当該事業により、スポーツに親しむ機会が充実し、スポーツに対する興味・関心が図られるため、継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
83	教育委員会	文化スポーツ課	4	(5)	(3)	継続	競技力向上対策事業	4,232	2,908	中学生・高校生選手の育成・強化を図るために、本事業による指導者の招聘等により、将来オリンピック等の各種大会に出場できるよう競技力の向上を目指す。2020年東京オリンピック開催を契機として、本市出身者のオリンピック出場を目指すため、専門職員を配置することにより選手の強化・育成を図る。	中学生・高校生選手の育成・強化を図るために、本事業による指導者の招聘等により、将来オリンピック等の各種大会に出場できるよう競技力向上につながる支援を行った。2020年東京オリンピック開催を契機として、本市出身者のオリンピック出場を目指すため、専門職員を配置することにより選手の強化・育成を図ったため、全国大会・国際大会への出場者が大幅に増加した。	オリンピックの数(累計)	人	4	6	5	83.3%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
84	教育委員会	文化スポーツ課	4	(5)	(3)	継続	ホッケークラブチーム育成支援事業	4,000	4,000	市内ホッケー成年クラブチームが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行う。	市内ホッケー成年クラブチームが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行った。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	240,000	175,299	73.0%	地方創生に相当程度効果があった	(担当課意見) 当該事業により、ホッケークラブチームへの支援が充実し、わがまちスポーツ(ホッケー競技)の推進及び活動支援が進むため、継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
85	民生部	生活環境課	4	(5)	(4)	継続	ごみ減量化及び再生利用推進事業	67,471	66,813	ごみの分別収集や紙類の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再使用・再生利用を進め、ごみとして焼却・埋立処分される量を極力減らし、資源として循環する社会の形成を目指す。	ごみの分別収集や古紙の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再使用・再生利用を進めた。	リサイクル率(再生化ごみ量/ごみ排出量)	%	18.6	引き上げる	15.4	82.8%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
86	民生部	社会福祉課	4	(6)	(2)	継続	地域総合福祉推進事業	80,705	68,377	家庭・地域社会・施設等が一体となった地域総合福祉を目指して、住民自ら福祉ニーズを把握し、その解決に取り組む活動。福祉コミュニティづくりの推進と、活動に係る相談や連絡調整を行うケアネットセンターの運営等に対し、補助を行う。	地域で支援を必要とする高齢者や障害者に対して民生委員児童委員、地域福祉推進員等が見守り活動や日常生活の支援を行い、地域において生活している者が自ら地域福祉の中心的役割を担っている。	ケアネット活動延べ日数	日/年	10,671	12,200	19,432	159.3%	地方創生に非常に効果的であった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
87	企画政策部	企画政策課	4	(7)	(1)	新規	とやま呉西圏都市圏ビジョン推進事業	188	158	県西部6市で形成する呉西圏域ビジョン懇談会の実施やビジョンの改訂作業を行いながら、呉西圏域の中長期的な将来像や連携協約に基づく具体的な取組等を定める都市圏ビジョンの推進を図る。	平成28年10月に県西部6市で連携中核都市圏形成にかかる連携協約を締結し、圏域の発展に向けた連携32事業の実施を始めた。H31年度に追加となった事業はなかった。	連携中核都市圏構成市間の新規連携事業数	事業(累計)	2	2	32	1600.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
88	民生部	生活環境課	4	(7)	(2)	継続	地球環境保全対策事業(ペレットストーブ設置推進事業補助金)	150	150	地球温暖化対策を推進するとともに木材利用の拡大による関連事業の活性化に寄与するため、ペレットストーブ設置に対し補助を行う。	木質バイオマス資源を活用した木質ペレットを燃料とする機器を購入した場合に補助金を交付し、普及促進を図った。	ペレットストーブ設置数	件/年	2	10	3	30.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見) 再生可能エネルギーの必要性を市民に広めるため、達成度は低くても、事業を継続することが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった	再生可能エネルギー普及の観点から、継続することが望ましい。	事業の継続

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	R1最終予算額(千円)	R1決算額(千円)	事業概要	R1事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					R1事業効果【担当課評価】	外部評価【市民会議評価】		今後の方針(R3年度以降)【推進本部評価】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(R1)	R1実績値		R1達成度	事業の評価		意見
80	産業建設部	商工観光課	4	(5)	②	継続	おやべ祭り等補助事業	11,175	9,698	本市の賑わい創出のため、おやべ祭りや三大祭の事業主体へ助成を行う。	祭り・イベントを実施する5団体へ補助を行った。	観光客入込数	千人	1,121	1,800	1,165	64.7%	地方創生に効果があった	(担当課意見)祭り・イベントを開催することにより、賑わい創出につながっていることから、継続することが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
81	産業建設部	商工観光課	4	(5)	②	継続	三大祭保存伝承促進事業	50	50	小矢部三大祭である、石動曳山祭・おやべの獅子舞祭・津沢夜高あんどん祭の保存・伝承について検討する。	三大祭の保存・伝承について、各団体間で情報交換を行った。	三大祭保存団体数	団体	116	現状維持	116	現状維持	地方創生に効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
82	教育委員会	文化スポーツ課	4	(5)	③	継続	全国的スポーツ大会及びスポーツイベント開催	2,102	1,978	スポーツ少年団から一般の競技スポーツの全国的大会やスポーツイベントの開催誘致を行う。	第17回全日本マスターズホッケー大会、第44回北信越高等学校選抜ホッケー大会を開催した。第5回おやべ4時間リレーランなど、各種大会を開催した。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	240,000	175,299	73.0%	地方創生に相当程度効果があった	(担当課意見)当該事業により、スポーツに親しむ機会が充実し、スポーツに対する興味・関心が図られるため、継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
83	教育委員会	文化スポーツ課	4	(5)	③	継続	競技力向上対策事業	4,232	2,908	中学生・高校生選手の育成・強化を図るために、本事業による指導者の招聘等により、将来オリンピック等の各種大会に出場できるよう競技力の向上を目指す。2020年東京オリンピック開催を契機として、本市出身者のオリンピック出場を目指すため、専門職員を配置することにより選手の強化・育成を図る。	中学生・高校生選手の育成・強化を図るために、本事業による指導者の招聘等により、将来オリンピック等の各種大会に出場できるよう競技力向上につながる支援を行った。2020年東京オリンピック開催を契機として、本市出身者のオリンピック出場を目指すため、専門職員を配置することにより選手の強化・育成を図ったため、全国大会・国際大会への出場者が大幅に増加した。	オリンピックの数(累計)	人	4	6	5	83.3%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
84	教育委員会	文化スポーツ課	4	(5)	③	継続	ホッケークラブチーム育成支援事業	4,000	4,000	市内ホッケー成年クラブチームが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行う。	市内ホッケー成年クラブが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行った。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	240,000	175,299	73.0%	地方創生に相当程度効果があった	(担当課意見)当該事業により、ホッケークラブチームへの支援が充実し、わがまちスポーツ(ホッケー競技)の推進及び活動支援が進むため、継続した取り組みが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
85	民生部	生活環境課	4	(5)	④	継続	ごみ減量化及び再生利用推進事業	67,471	66,813	ごみの分別収集や紙類の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再利用を進め、ごみとして焼却・埋立処分される量を極力減らし、資源として循環する社会の形成を目指す。	ごみの分別収集や古紙の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再利用を進めた。	リサイクル率(再生化ごみ量/ごみ排出量)	%	18.6	引き上げる	15.4	82.8%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
86	民生部	社会福祉課	4	(6)	②	継続	地域総合福祉推進事業	4,950	4,950	家庭・地域社会・施設等が一体となった地域総合福祉を目指して、住民自ら福祉ニーズを把握し、その解決に取り組む活動。福祉コミュニティづくりの推進と、活動に係る相談や連絡調整を行うケアネットセンターの運営等に対し、補助を行う。	地域で支援を必要とする高齢者や障害者に対して民生委員児童委員、地域福祉推進員等が見守り活動や日常生活の支援を行い、地域において生活している者が自ら地域福祉の中心的役割を担っている。	ケアネット活動延べ日数	日/年	10,671	12,200	19,432	159.3%	地方創生に非常に効果的であった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
87	企画政策部	企画政策課	4	(7)	①	新規	とやま呉西圏域都市圏ビジョン推進事業	188	158	県西部6市で形成する呉西圏域ビジョン懇談会の実施やビジョンの改訂作業を行いながら、呉西圏域の中長期的な将来像や連携協約に基づく具体的な取組等を定める都市圏ビジョンの推進を図る。	平成28年10月に県西部6市で連携中核都市圏形成にかかわる連携協約を締結し、圏域の発展に向けた連携32事業の実施を始めた。H31年度に追加となった事業はなかった。	連携中核都市圏構成市間の新規連携事業数	事業(数計)	2	2	32	1600.0%	地方創生に相当程度効果があった	戦略目標の達成に有効であった		事業の継続
88	民生部	生活環境課	4	(7)	②	継続	地球環境保全対策事業(ペレットストーブ設置推進事業補助金)	150	150	地球温暖化対策を推進するとともに木材利用の拡大による関連事業の活性化に寄与するため、ペレットストーブ設置に対し補助を行う。	木質バイオマス資源を活用した木質ペレットを燃料とする機器を購入した場合に補助金を交付し、普及促進を図った。	ペレットストーブ設置数	件/年	2	10	3	30.0%	地方創生に効果があった	(担当課意見)再生可能エネルギーの必要性を市民に広めるため、達成度は低くても、事業を継続することが必要である。 →戦略目標の達成に有効であった	再生可能エネルギー普及の点からも、継続することが望ましい。	事業の継続